

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 1

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 管財課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9610
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名			行政財産の統廃合等に関する指針の作成	第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号 主な事務事業評価シート名
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の設置目的、施設現況、類似施設の設置状況、施設利用の実態、設置時財源等を整理 ◆施設カルテの作成(公表)による施設の状況、維持管理費等の可視化 ◆「施設のあり方に関する指針」として、継続(拡大、縮小、統合、民営化、複合化)、廃止(用途変更、処分)等の評価を行うための指針を作成し、各行政財産管理部署での施設統廃合検討の基準を提供 			
取組による効果		<ul style="list-style-type: none"> ◆行政施設としての継続運営の必要性、継続運営における課題、コスト等の整理公表による施設の有効活用、効率運営等に係る意識改革 ◆「施設のあり方に関する指針」や「施設カルテ」の公表により、類似施設の統廃合等に係る公平性、客観性を確保し、施設運営や統廃合に係る市民のコンセンサスが得やすくなる。 			

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
計画	△		◎			
変更等						
実績						
年次計画	①「施設カルテ」作成に向けた調査・データ整理 ②「市有施設のあり方に関する指針」(素案)作成		①市有施設のあり方に関する指針の作成公表 ②「施設カルテ」のシステム化と公表			
年次取組実績	① ②		① ②			
数値目標(単位)	施設カルテ作成のためのデータ収集・調査分析を行う行政施設数 ()					
	目標	630	実績	目標	630 1500	実績
数値目標積算	データ収集・調査分析を行う行政施設数 630施設		行政施設数 630施設 1,500棟			
数値目標(実績)積算						
財政効果額(千円)	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由						
総務課の意見						

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 2

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	健康福祉部 こども家庭課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9658
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	秋永 啓子
実施事項名			保育所(園)の再編整備の促進	総合計画基本施策番号	
取組内容			◆保護者や地域住民に対する説明と協議を行う。 ◆合意を得られるよう努めて、再編整備を推進する。	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆庁内検討会議の開催により、財源の確保、各種計画の整合性をはかることができる。 ◆地域・保護者への説明会の実施により、住民の理解を得ることができ、スムーズに計画が進む。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績									
年次計画	①地域・保護者への説明により、計画的に進めていく ②庁内検討会議の開催			①地域・保護者への説明により、計画的に進めていく ②庁内検討会議の開催			①地域・保護者への説明により、計画的に進めていく ②庁内検討会議の開催		
年次取組実績	① ②			① ②			① ②		
数値目標(単位)	地域・保護者説明会回数 (回)								
	目標	10	実績	目標	10	実績	目標	10	実績
数値目標積算	地域・保護者説明会開催 10回/年			地域・保護者説明会開催 10回/年			地域・保護者説明会開催 10回/年		
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

(平成23年度～平成25年度)

報告時期

平成23年4月1日

No. 3

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9675
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	伊室 春利
実施事項名			校区再編(小中学校の統廃合)	総合計画基本施策番号	31
取組内容			◆上野南中学校建設工事説明会の開催 ◆上野西部小学校区実施計画検討協議会の開催 ◆上野北部小学校区再編計画検討協議会の開催 ◆阿山地区小学校区再編計画検討協議会の開催	第1次大綱から継続 主な事務事業評価シート名	学校建設事業
取組による効果			◆適正な学校規模により、児童・生徒の望ましい教育環境が整い、学校教育の充実が図れる。 ◆学校運営費や人件費の削減が図れる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
計画	⇒		⇒		⇒	
変更等						
実績						
年次計画	①上野南中学校建設工事説明会の開催 ②上野西部小学校区実施計画検討協議会の開催 ③上野北部小学校区再編計画検討協議会の開催 ④阿山地区小学校区再編計画検討協議会の開催		①上野南中学校開校 (丸山中学校、成和中学校の廃校) ②上野西部小学校区実施計画検討協議会の開催 ③上野北部小学校区再編計画検討協議会の開催 ④阿山地区小学校区再編計画検討協議会の開催		①(仮称)上野西部小学校開校 ②上野北部小学校区再編計画検討協議会の開催 ③阿山地区小学校区再編計画検討協議会の開催	
年次取組実績	① ② ③ ④		① ② ③ ④		① ② ③	
数値目標(単位)	校区再編計画の進捗率 (%)					
	目標	0	実績	目標	33.3	実績
数値目標積算	統合する小中学校の進捗率		統合する小中学校の進捗率		統合する小中学校の進捗率	
数値目標(実績)積算						
財政効果額(千円)	目標		実績	目標	維持管理費 △2,000	実績
変更・中止等理由						
総務課の意見						

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 4

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	教育委員会事務局 スポーツ振興課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9680
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	松本 和久
実施事項名			体育施設の統廃合	総合計画基本施策番号	34
取組内容			◆ランキングによる施設調査(利用度、整備度、老朽度)を基に廃止施設を決定する。 ◆地域と調整を行う。 ◆体育施設条例の改正を行う。	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名 体育施設維持管理経費
取組による効果			◆利用度等の低い施設を廃止することにより、維持管理経費の軽減が図れる。 ◆地域に施設を移管することにより、地域においても用途に制約がなくなり、より有効利用が図れる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	△			◎					
変更等									
実績									
年次計画	①ランキングによる施設調査(利用度、整備度、老朽度)を基に廃止施設を決定する。 ②地域と調整を行う。			①体育施設条例の一部改正を行う。					
年次取組実績	① ②			①					
数値目標(単位)	進捗度 (%)								
	目標	70	実績	目標	100	実績	目標		実績
数値目標積算	3施設を決定する(直営施設)			体育施設条例の改正					
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標		実績	目標	80	実績	目標		実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成23年4月1日

No. 5

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 財政課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9608
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	百田 光礼
実施事項名				総合計画基本施策番号	68
				第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組内容		<p>◆「使用料・手数料」について、一律に見直しを行うのではなく、施設やカテゴリーごとの見直しを行っていく。なお、この場合、住民負担の公平性の確保と受益者負担の原則に基づく金額設定としていきたい。</p> <p>◆公共施設への民間企業の広告掲載等の新たな使用料の設定を検討する。</p>			
取組による効果		<p>◆使用料の引き上げにより、収入の増加が考えられるが、景気低迷の時代でもあり、使用料のアップにより、逆に、利用率が大きく落ち込むような状況にならないように注意したい。</p>			

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	△			△			◎		
変更等									
実績									
年次計画	<p>①管財課と共同で、各施設の使用料が適切かどうかの検証を行いたい。</p> <p>②管財課が進めている施設の統廃合計画とのバランスも取りたい。</p> <p>③手数料については、政令等で定められている上限額になっているため、政令等の改正がなされた場合は、速やかに行う。</p>			<p>①前年度の検証を踏まえ、使用料の引き上げ率などの検討を行い、市民への周知へと進めていきたい。</p> <p>②なお、この場合、現在の使用料について、「高すぎる」などの意見が出ていることについても留意する。</p>			<p>①前年度の市民への周知を踏まえ、条例改正へと進めていきたい。</p>		
年次取組実績	① ② ③			① ②			①		
数値目標(単位)	今の段階では、定めることができない。()								
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	実績
数値目標積算									
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 6

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 管財課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9610
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名			市有施設の有効活用のための基本方針の作成	総合計画基本施策番号	
取組内容			◆施設カルテの作成公表の中で、施設運営経費、利用者数、利用者一人当たりの経費等を整理 ◆市有施設の適正使用料の算定や施設統廃合等にも繋がる指針であり、「市有施設のあり方に関する指針の作成」(NO.1)と合わせて整理 ◆施設の種類の受益者負担の適正化基準について検討	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆受益者負担の適正化を図ることで利用上の格差を解消できる。 ◆利用者の少ない施設の多目的使用や統廃合など、新たな施設のあり方検討の導入資料		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
計画	△		◎			
変更等						
実績						
年次計画	①「施設カルテ」作成に向けた調査・データ整理 ②「市有施設のあり方に関する指針」の検討と合わせて検討		①「市有施設のあり方に関する指針」の中で「市有施設の有効活用のための基本方針」を位置づけて作成 ②受益者負担の公平に向けた各施設の使用料等のあり方を提言			
年次取組実績	① ②		① ②			
数値目標(単位)	施設カルテ作成のためのデータ収集・調査分析を行う行政施設数 (施設)					
	目標	630	実績		目標	
数値目標積算	データ収集・調査分析を行う行政施設数 630施設					
数値目標(実績)積算						
財政効果額(千円)	目標		実績		目標	
変更・中止等理由						
総務課の意見						

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

(平成23年度～平成25年度)

報告時期

平成23年4月1日

No. 7

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 企画課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9621
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	藤山 善之
実施事項名			文化ホールのあり方見直し実施に向けた関係部署との協議及び市民理解に向けた醸成	総合計画基本施策番号	66
取組内容			◆市で決定した文化ホール4施設の活用見直しの方向性に基づき、庁内関係部署と具体的な施設機能、料金体制、管理形態及び運営コスト削減方法等について検討、協議を行う。 ◆文化ホール4施設の活用見直し実施に向けた市民への説明を行う。	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果			◆適切な施設機能の位置づけが行え、市民に分かりやすい環境となる。 ◆財政への負担を軽減することができる。		

進捗管理		△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度			
計画	⇒			◎						
変更等										
実績										
年次計画	①3施設(ふるさと会館いが、あやま文化センター、青山ホール)の見直し方針に基づき、関係部署との協議により、適切な施設機能、料金体系、管理形態等の検討を行う。 ②文化会館を含めた4施設の具体的見直し案について、市民及び関係団体に理解を得る。			①4施設の具体的見直し案に基づき、平成25年4月1日運用開始に向けた関係条例等の整備を行う。						
年次取組実績	① ②			①						
数値目標(単位)	①関係部署との協議回数 (回)									
	②説明対象地域数 (地域)									
	目標	①4 ②3	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
数値目標積算	①関係部署との協議回数/年 ②説明対象地域数									
数値目標(実績)積算										
財政効果額(千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績	
変更・中止等理由										
総務課の意見										

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 8

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 管財課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9610
取組番号	取組名	1	公共施設の有効活用の推進	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名	新規建設施設検討委員会の設置		新規	総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆新規建設施設検討委員会を設置する。 (新たに建設する公共用施設についての必要性や類似施設との整合を査定する。)				
取組による効果	◆新規建設施設検討委員会を設置し、提供するサービスの必要性や利用計画について事前評価を行うことで、将来の財政計画にも配慮した適正な施設配置、施設規模、資産経営計画を実現できる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	△			◎					
変更等									
実績									
年次計画	①新規建設施設検討委員会のあり方の検討			①市有新規建設施設検討委員会の設置 ②市有新規建設施設検討委員会の運営					
年次取組実績	①			① ②					
数値目標(単位)	新規建設施設検討委員会の設置 (%)								
	目標		実績	目標	100	実績	目標		実績
数値目標積算				新規建設施設検討委員会の設置					
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成23年4月1日

No. 9

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	健康福祉部 介護高齢福祉課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	26-9634
取組番号	取組名	2	施設の維持管理経費等の削減	責任者名(所属長)	清水 健司
実施事項名	介護予防施設の統廃合	第1次大綱から継続		総合計画基本施策番号	6
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆市内介護予防施設の老朽度や利用率等の現状から、機能集約等を含めた設置数や設置箇所の方針を決定し、整理・統廃合を行う。				
取組による効果	◆整理・統廃合を行うことで、市民のニーズにあった効率的な運営に移行し、市民の満足度の向上につながる。 ◆施設の維持管理経費等を削減することができる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	△			⇒			◎		
変更等									
実績									
年次計画	①【伊賀・阿山】4ヶ所 各施設ごとに地域と協議のうえ整理・統廃合について検討し、方針が決定した施設から随時、整理・統廃合を実施する。 ※介護予防施設として継続させながら地域へ移管するなど ②【青山】5ヶ所 各施設ごとに地域と協議のうえ整理・統廃合について検討し、方針が決定した施設から随時、整理・統廃合を実施する。 ※市民センターへの転用も含めた地域への移管など			①【伊賀・阿山】4ヶ所 各施設ごとに地域と協議のうえ整理・統廃合について検討し、方針が決定した施設から随時、整理・統廃合を実施する。 ※介護予防施設として継続させながら地域へ移管するなど ②【青山】5ヶ所 各施設ごとに地域と協議のうえ整理・統廃合について検討し、方針が決定した施設から随時、整理・統廃合を実施する。 ※市民センターへの転用も含めた地域への移管など			①【伊賀・阿山】4ヶ所 各施設ごとに地域と協議のうえ整理・統廃合について検討し、方針が決定した施設から随時、整理・統廃合を実施する。 ※介護予防施設として継続させながら地域へ移管するなど ②【青山】5ヶ所 各施設ごとに地域と協議のうえ整理・統廃合について検討し、方針が決定した施設から随時、整理・統廃合を実施する。 ※市民センターへの転用も含めた地域への移管など		
年次取組実績	① ②			① ②			① ②		
数値目標(単位)	達成度 (%)								
	目標	30	実績	目標	50	実績	目標	100	実績
数値目標積算	整理・統廃合の方針に従って整理・統廃合が完了した施設数/9施設			整理・統廃合の方針に従って整理・統廃合が完了した施設数/9施設			整理・統廃合の方針に従って整理・統廃合が完了した施設数/9施設		
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

(平成23年度～平成25年度)

報告時期

平成23年4月1日

No. 10

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	産業建設部 建築住宅課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	43-2330
取組番号	取組名	2	施設の維持管理経費等の削減	責任者名(所属長)	松本 次夫
実施事項名				総合計画基本施策番号	31
				主な事務事業評価シート名	
取組内容		住生活基本計画(長寿命化計画)の策定 新規 ◆住生活基本計画(長寿命化計画)を策定し、既存市営住宅の統廃合を含めたあり方・活用方針を決定する。 ◆地域の特性や入居世帯の実情に合った市営住宅の整備等を検討する。 ◆維持・管理コストの削減を目指し、計画的な改修・修繕工事を検討する。			
取組による効果		◆計画策定により各団地ごとの活用方針等を決定し、安全で快適な住環境の提供を行なうことができる。 ◆民間住宅の稼働状況等の把握に努め、市営住宅の統廃合等についての検討を行い、効率的に管理することができる。 ◆計画的な改修・修繕工事をを行い、維持・管理コストの削減を図ることができる。			

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	◎											
変更等												
実績												
年次計画	①基本計画等の策定 ②民間住宅の状況把握 ③改修・修繕工事の計画策定											
年次取組実績	① ② ③											
数値目標(単位)	計画策定の進捗状況 (%)											
	目標	100	実績		目標		実績		目標		実績	
数値目標積算	100% 基本計画等策定の進捗状況											
数値目標(実績)積算												
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
総務課の意見												

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 11

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 管財課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9610
取組番号	取組名	3	財産管理の推進	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名	施設カルテの作成	第1次大綱から継続		総合計画基本施策番号	
取組内容	◆施設カルテの管理部署での作成と全庁共有を図る。				
取組による効果	◆管理部署で施設カルテを作成・管理することで職員のコスト意識の醸成が図れる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	△			⇒			◎		
変更等									
実績									
年次計画	①施設カルテのデータ収集・整理 ②公有財産管理システム(土地台帳・建物台帳等の検索・更新機能をもったシステム)の構築			①施設カルテの公有財産管理システムへの付加整備 (公有財産管理システムの中に、施設カルテを整備)			①公共施設カルテの全庁共有 ②基本データのホームページ公開 ③年次更新運用		
年次取組実績	① ②			①			① ② ③		
数値目標(単位)	施設カルテ作成及び公有財産管理システム作成のための基礎データ収集・システム整備・共有データ件数 ()								
	目標	630	実績	目標	630	実績	目標	630	実績
		1500			1500			1500	
数値目標積算	基礎データ収集 630施設 1,500棟			システム整備 630施設 1,500棟			共有データ件数 630施設 1,500棟		
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 12

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 管財課
項目番号	項目名	1	公共施設の統廃合について	連絡先	22-9610
取組番号	取組名	3	財産管理の推進	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名			施設管理コストの公表	第1次大綱から継続	総合計画基本施策番号 主な事務事業評価シート名
取組内容		◆市広報、HP等を利用して施設コスト計算等の基本データを公表する。			
取組による効果		◆施設コスト計算等を公表することにより、市民と情報共有することで、施設の運営や事業の実施等について市民との協働を進めることが出来る。			

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
計画	△		⇒		◎	
変更等						
実績						
年次計画	①施設カルテのデータ収集・整理 ②公有財産管理システム(土地台帳・建物台帳等の検索・更新機能を持ったシステム)の構築		①施設カルテの公有財産管理システムへの付加整備 (公有財産管理システムの中に、施設カルテを整備)		①公共施設カルテの全庁共有 ②基本データの施設別公開	
年次取組実績	① ②		①		① ②	
数値目標(単位)	建物台帳の整備数 ()					
	目標	1,500	実績	目標	630 1,500	実績
数値目標積算	建物台帳の整備 1,500棟		システム整備 630施設 1,500棟		公共施設カルテ基本データの公表 630施設	
数値目標(実績)積算						
財政効果額(千円)	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由						
総務課の意見						

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

(平成23年度～平成25年度)

報告時期

平成23年4月1日

No. 13

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 財政課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9608
取組番号	取組名	1	財政見通しのローリング	責任者名(所属長)	百田 光礼
実施事項名			財政見通しのローリング	総合計画基本施策番号	68
取組内容			◆国の次年度の予算が明確になった段階で、国の政策を反映させた財政見通しを作成する。 ◆総合計画及びその実施計画（実施計画は毎年度更新される）の内容を反映させた財政見通しを作成する。		
取組による効果			◆財政見通しを作成、公開することにより、今後3～5年程度の市の財政状況について、説明責任を果たすことができる。 ◆財政見通しを作成することにより、プライマリーバランスの黒字化や、物件費の削減などの効果が見えてくる。		

進捗管理	△：調査・検討 ⇒：実施 ◎：完了 ×：中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績									
年次計画	①国の次年度の予算が明確になる12月下旬から、市の当初予算審議が始まる3月中旬までの間に作成する。			①国の次年度の予算が明確になる12月下旬から、市の当初予算審議が始まる3月中旬までの間に作成する。			①国の次年度の予算が明確になる12月下旬から、市の当初予算審議が始まる3月中旬までの間に作成する。		
年次取組実績	①			①			①		
数値目標(単位)	毎年国の当初予算が明確になる時に、ローリングを行う。(回)								
	目標	1	実績	目標	1	実績	目標	1	実績
数値目標積算	1回/年			1回/年			1回/年		
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標	-	実績	目標	-	実績	目標	-	実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 14

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	水道部 水道総務課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	24-0001
取組番号	取組名	1	財政見通しのローリング	責任者名(所属長)	風早 孝昭
実施事項名	次代を見通した財政運営	新規		総合計画基本施策番号	8
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆9月までに向こう5年間の財政計画の点検と見直しを行い、新年度予算に反映する。				
取組による効果	◆時勢の変化に応じた予算の編成が可能になる。 ◆より正確な財産管理、人員管理など、将来を見越した事業運営が可能となる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績									
年次計画	①向こう5年間の財政見通しを策定し、新年度予算に反映する。			①向こう5年間の財政見通しを策定し、新年度予算に反映する。			①向こう5年間の財政見通しを策定し、新年度予算に反映する。		
年次取組実績	①			①			①		
数値目標(単位)	財政見通し策定回数 (回)								
	目標	1	実績	目標	1	実績	目標	1	実績
数値目標積算	財政見通し策定回数/年			財政見通し策定回数/年			財政見通し策定回数/年		
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成23年4月1日

No. 15

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 企画課	
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9620	
取組番号	取組名	1	財政見通しのローリング	責任者名(所属長)	藤山 善之	
実施事項名	総合計画実施計画のローリング			新規	総合計画基本施策番号	68
					主な事務事業評価シート名	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆総務課、財政課等と合同の事務事業ヒアリングを行い、財政見直し等と連携させる。 ◆新たな財源の確保に向けて、調査研究を行う。 ◆評価基準やその手法について、関係課と調整を行う。 					
取組による効果	◆厳しい財政事情のなか、限られた財源を有効に活用することができる。					

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績									
年次計画	①実施計画の策定(平成24年度～平成26年度) ②関係課合同による事務事業ヒアリングを行う。 ③ヒアリング後、当初予算案作成に反映させるため、内示を行う。			①実施計画の策定(平成25年度～平成27年度) ②関係課合同による事務事業ヒアリングを行う。 ③ヒアリング後、当初予算案作成に反映させるため、内示を行う。			①実施計画の策定(平成26年度～平成28年度) ②関係課合同による事務事業ヒアリングを行う。 ③ヒアリング後、当初予算案作成に反映させるため、内示を行う。		
年次取組実績	① ② ③			① ② ③			① ② ③		
数値目標(単位)	実施計画の策定 (%)								
	目標	100	実績	目標	100	実績	目標	100	実績
数値目標積算	策定			策定			策定		
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成23年4月1日

No. 16

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 企画課	
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9620	
取組番号	取組名	1	財政見通しのローリング	責任者名(所属長)	藤山 善之	
実施事項名	総合計画に基づく各種計画の進行管理			新規	総合計画基本施策番号	68
					主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆各種計画を所管する担当課から、計画の進捗状況を年2回報告を受ける。 ◆報告内容を確認し、計画の進行管理を行う。 ◆庁内において各種計画の進捗状況の情報共有を行う。					
取組による効果	◆総合計画に基づく、各種計画の進行管理を各担当課等で行い、総合計画の数値目標等との整合を図る。 ◆担当課における事務事業の進行管理に繋がる。 ◆庁内において各種計画の進捗等の情報共有を行うことにより、関連する業務等の効果的、効率的な実施に繋げる。					

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績												
年次計画	①訓令の制定 ②訓令で規定した各種計画の進捗状況の報告 ③各種計画の進行管理による総合計画数値目標等との整合確認				①訓令の制定 ②訓令で規定した各種計画の進捗状況の報告 ③各種計画の進行管理による総合計画数値目標等との整合確認				①訓令の制定 ②訓令で規定した各種計画の進捗状況の報告 ③各種計画の進行管理による総合計画数値目標等との整合確認			
年次取組実績	① ② ③				① ② ③				① ② ③			
数値目標(単位)	各種計画の進捗状況の確認 (%)											
	目標	40	実績		目標	45	実績		目標	50	実績	
数値目標積算	まちづくりアンケート 68の生活課題における市民満足度平均数値				まちづくりアンケート 68の生活課題における市民満足度平均数値				まちづくりアンケート 68の生活課題における市民満足度平均数値			
数値目標(実績)積算	各生活課題の市民満足度の平均値 68生活課題満足度(%)の合計/ 68生活課題(H21実績36.3%)				各生活課題の市民満足度の平均値 68生活課題満足度(%)の合計/ 68生活課題				各生活課題の市民満足度の平均値 68生活課題満足度(%)の合計/ 68生活課題			
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
総務課の意見												

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 17

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 総務課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9622
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	澤田 洋子
実施事項名			定期的な補助金の見直し	新規	総合計画基本施策番号 67
取組内容			<ul style="list-style-type: none"> ◆平成22年度に策定した「補助金等の見直しに関する指針」に基づき、定期的に見直しを行う。 ◆3年に1回、当初予算編成前に【見直し作業手順】に基づく点検を実施する。 ◆毎年度、当初予算編成前に、交付基準に基づく点検を実施する。 ◆検証結果についてホームページで公表する。 		
取組による効果			<ul style="list-style-type: none"> ◆定期的に見直すことにより、時代変化に適切に対応できる。 ◆公平性の確保と財源の有効活用が図られる。 ◆市民にわかりやすいように公表できる。 		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
計画	⇒		⇒		⇒	
変更等						
実績						
年次計画	①各担当課が補助金等チェックシートを作成し、見直し手順により部内調整を実施後、全体を取りまとめる。 ②平成24年度当初予算に反映させる。		①各担当課が補助金等チェックシートを作成し、見直し手順により部内調整を実施後、全体を取りまとめる。 ②平成25年度当初予算に反映させる。		①各担当課が補助金等チェックシートを作成し、見直し手順により部内調整を実施後、全体を取りまとめる。 ②平成26年度当初予算に反映させる。	
年次取組実績	① ②		① ②		① ②	
数値目標(単位)	今の段階では定めることができない ()					
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
数値目標 積算						
数値目標 (実績) 積算						
財政効果額 (千円)	目標	実績	目標	実績	目標	実績
変更・中止等理由						
総務課の意見						

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成23年4月1日

No. 18

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 財政課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9608
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	百田 光礼
実施事項名			繰出基準外経費の削減	総合計画基本施策番号	68
取組内容			◆繰出基準外経費の削減については、農業集落排水事業で、機能強化分の起債償還について、使用料の一部を起債償還に充当するなど、一定の成果があった。今後も基準外繰出の削減に努力していきたい。 ◆景気低迷の時代であり、繰出金の削減が直ちに使用料のアップに繋がる場合などのないように配慮していきたい。 ◆医師不足に悩まされている病院事業会計などは、今後どのような状況になるか予測できない状況であり、市民の生命を守るという観点から基準外繰出金について、安易な削減については注意をしていきたい。		
取組による効果			◆地方公営企業の独立採算制を保つことができる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績									
年次計画	①繰出基準外経費の削減について、担当課と協議を行う。			①繰出基準外経費の削減について、担当課と協議を行う。			①繰出基準外経費の削減について、担当課と協議を行う。		
年次取組実績	①			①			①		
数値目標(単位)	繰出基準外経費削減額 (千円)								
	目標	削減できない	実績	目標	534,248	実績	目標	197,871	実績
数値目標 積算	22年度基準外繰出金 575,637			23年度基準外繰出金 1,185,318			24年度基準外繰出金 651,070		
	23年度基準外繰出金 1,185,318			24年度基準外繰出金 651,070			25年度基準外繰出金 453,199		
数値目標 (実績) 積算	差額 609,681			差額 534,248			差額 197,871		
	(市街地再開発事業への繰出金 666,202増のため)			(市街地再開発事業への繰出金 520,181減のため)			(市街地再開発事業への繰出金 217,297減のため)		
財政効果額 (千円)	目標	-	実績	目標	534,248	実績	目標	197,871	実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成23年4月1日

No. 19

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 財政課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9608
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	百田 光礼
				総合計画基本施策番号	68
実施事項名	予算編成システムの再構築			第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組内容	<p>◆これまで経常的経費は、枠配分方式で、政策的経費は、総合計画実施計画と連動した査定方式で予算編成を行ってきたが、駅前再開発事業、庁舎建設事業などの大規模プロジェクトに取り組んでいる間は、プライマリーバランスの関係から、他の投資的経費を絞り込む必要があるため、この時期だけの新しい予算編成方法を検討していく。</p> <p>①各事業課の補助要望よりも前に、起債の限度額(事業費の限度額)を内示する</p> <p>②起債の枠配分による投資的経費の要求など</p>				
取組による効果	<p>◆プライマリーバランスの黒字化を継続させることができるため、財政健全化法による4指標の数値の改善に繋がる。</p> <p>◆大規模プロジェクトを安全に終了させることができる。</p>				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績									
年次計画	①新しい予算要求システムの構築 ②プライマリーバランスの黒字化			①プライマリーバランスの黒字化			①プライマリーバランスの黒字化		
年次取組実績	① ②			①			①		
数値目標(単位)	プライマリーバランスの数値 (百万円)								
	目標	968	実績	目標	1,270	実績	目標	1,127	実績
数値目標積算	市債借入額(全体) 6,196 臨時財政対策債 2,200 差額 3,996 償還金額(臨財除く) 4,964 4,964-3,996=968			市債借入額(全体) 5,712 臨時財政対策債 2,090 差額 3,622 償還金額(臨財除く) 4,892 4,892-3,622=1,270			市債借入額(全体) 5,840 臨時財政対策債 1,986 差額 3,854 償還金額(臨財除く) 4,981 4,981-3,854=1,127		
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標	968	実績	目標	1,270	実績	目標	1,127	実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

No. 20

(平成23年度～平成25年度)

平成23年4月1日

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 収税課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9612
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	藤森 尚志
実施事項名			市税収納率の向上	総合計画基本施策番号	68
取組内容			◆納税意識の高揚を図るため啓蒙、啓発に努める。 ◆新規滞納や既滞納者の拡大を避けるため、早期滞納整理を計画的に実施する。 ◆公平、厳正な滞納整理及び滞納処分の実施。 ◆差押物件のネット公売の実施。 ◆不良債権の見直しを行い滞納処分の執行停止など積極的に行う。		
取組による効果			◆H21年度実績に対し、毎年度0.2%の向上を目指し H25年度の収納率を現年度分97.97%以上、滞納繰越分19.82%以上とする。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
計画	⇒		⇒		⇒	
変更等						
実績						
年次計画	①納税意識の高揚を図るため広報「いが市」や行政チャンネルなどを通じ啓蒙、啓発に努める。 ②公平、厳正な滞納整理及び滞納処分のため積極的な差押を行う。 ③差押物件のネット公売の積極的な実施を図る。		①納税意識の高揚を図るため広報「いが市」や行政チャンネルなどを通じ啓蒙、啓発に努める。 ②公平、厳正な滞納整理及び滞納処分のため積極的な差押を行う。 ③差押物件のネット公売の積極的な実施を図る。		①納税意識の高揚を図るため広報「いが市」や行政チャンネルなどを通じ啓蒙、啓発に努める。 ②公平、厳正な滞納整理及び滞納処分のため積極的な差押を行う。 ③差押物件のネット公売の積極的な実施を図る。	
年次取組実績	① ② ③		① ② ③		① ② ③	
数値目標(単位)	市税徴収率 (%)					
	目標	現年度分 97.57%以上 滞納繰越分 19.42%以上	実績	目標	現年度分 97.77%以上 滞納繰越分 19.62%以上	実績
数値目標積算	収納額/調定額		収納額/調定額		収納額/調定額	
数値目標(実績)積算						
財政効果額(千円)	目標	28,800千円	実績	目標	28,800千円	実績
変更・中止等理由						
総務課の意見						

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 21

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	人権生活環境部 同和課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9633
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	牧野 頼悌
実施事項名			貸付金償還金の償還率の向上	総合計画基本施策番号	39
取組内容			◆滞納者に督促や催告などを適宜行う。連帯保証人に、滞納者への納付指導依頼を行う。滞納者の状況によっては、連帯保証人に対して債務請求を行う。 ◆督促や催告を行っても反応の無い滞納者や連帯保証人に対しては個別訪問を行う。 ◆支払い意思欠如者や行方不明者、長期滞納者に対して、調停や訴訟により強制執行が行えるように迅速な対応が可能な体制を整える。 ◆借受人、連帯保証人ともに破産などで回収不能となっている不良債権については、国の償還推進助成の適用を受け不納欠損を行う。		
取組による効果			◆借受人・連帯保証人に催告や請求を行うことで、償還率の向上に繋がる。 ◆個別に訪問を行うことで、債務者や連帯保証人の生活状況等の把握ができる。 ◆悪質滞納者への強制執行が迅速に行え、市が訴えられた場合でも迅速な対応が可能となる。 ◆回収不能債権の整理ができる。		

進捗管理		△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
計画	⇒		⇒		⇒		
変更等							
実績							
年次計画	①督促等の発送を行う。 ②回収不能債権の洗い出しを行い、合わせて、専決処分の適用範囲の検討を行う。		①督促等の発送を行う。 ②悪質滞納者への法的措置を行う。		①督促等の発送を行う。 ②悪質滞納者への法的措置を行う。		
年次取組実績	① ②		① ②		① ②		
数値目標(単位)	取納率の向上(前年度取納率に対して、住宅新築資金等は0.5%・福祉資金貸付金は0.3%向上させる) (%)						
	目標	6(住宅) 3.4(福祉)	実績	目標	6.5(住宅) 3.7(福祉)	実績	
数値目標積算	取納率=過年度収入/過年度調定 (住宅新築資金貸付金等、福祉資金貸付金)		取納率=過年度収入/過年度調定 (住宅新築資金貸付金等、福祉資金貸付金)		取納率=過年度収入/過年度調定 (住宅新築資金貸付金等、福祉資金貸付金)		
数値目標(実績)積算							
財政効果額(千円)	目標	45,100千円(住新) 6,164千円(福祉)	実績	目標	35,790千円(住新) 5,802千円(福祉)	実績	
変更・中止等理由							
総務課の意見							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 22

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	健康福祉部 介護高齢福祉課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	26-9634
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	清水 健司
実施事項名			介護保険料の収納率の向上	総合計画基本施策番号	68
取組内容			◆口座振替を推進するとともに、滞納者に対する納付相談、文書・電話催告・臨戸徴収等により納付を促進し、収納率の向上と自主財源の確保に努める。		
取組による効果			◆介護保険料納付義務者が納期どおりに納入する。滞納者が完納する。 ◆納期限までに収める者との不均衡を解消させる。		

進捗管理		△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
計画	⇒		⇒		⇒		
変更等							
実績							
年次計画	①普通徴収者に対し、口座振替での納付を積極的に促す。 ②滞納者に対しては、滞納原因の分析により滞納者の現況を把握する。 ③年2回(6月と12月)の催告書の発送後、分析結果を基に臨戸徴収を実施する。 ④必要に応じ随時電話で催告を行う。 ⑤来庁や電話での納付相談は通年実施する。		①普通徴収者に対し、口座振替での納付を積極的に促す。 ②滞納者に対しては、滞納原因の分析により滞納者の現況を把握する。 ③年2回(6月と12月)の催告書の発送後、分析結果を基に臨戸徴収を実施する。 ④必要に応じ随時電話で催告を行う。 ⑤来庁や電話での納付相談は通年実施する。		①普通徴収者に対し、口座振替での納付を積極的に促す。 ②滞納者に対しては、滞納原因の分析により滞納者の現況を把握する。 ③年2回(6月と12月)の催告書の発送後、分析結果を基に臨戸徴収を実施する。 ④必要に応じ随時電話で催告を行う。 ⑤来庁や電話での納付相談は通年実施する。		
年次取組実績	① ② ③ ④ ⑤		① ② ③ ④ ⑤		① ② ③ ④ ⑤		
数値目標(単位)	収納率 (%)						
	目標	現年分 86.0 過年分 18.0	実績	目標	現年分 86.5 過年分 18.5	実績	
数値目標積算	収納額/調定額 ※現年分(普通徴収) ※過年分		収納額/調定額 ※現年分(普通徴収) ※過年分		収納額/調定額 ※現年分(普通徴収) ※過年分		
数値目標(実績)積算							
財政効果額(千円)	目標	0	実績	目標	530	実績	
変更・中止等理由							
総務課の意見							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 23

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	健康福祉部 保険年金課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9659
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	西島 美智子
実施事項名			国民健康保険税の収納率の向上	総合計画基本施策番号	
取組内容			◆納税啓発 ◆口座振替の推進 ◆夜間・休日納付相談窓口開設 ◆夜間電話催促	第1次大綱から継続 主な事務事業評価シート名	賦課徴収費
取組による効果			◆広報等による啓発により、被保険者の納税意識の高揚のほか、納付相談や電話での催促等の機会を持つことにより、より一層の収納効果を高められる。		

進捗管理		△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
計画	⇒		⇒		⇒		
変更等							
実績							
年次計画	①4月、8月広報に納期内納付啓発・ケーブルテレビでの放映 ②窓口等での口座振替推進 ③5月、11月夜間電話催促実施 ④9月、3月夜間休日の納付相談窓口開設 ⑤毎月5日間短期証対象者への納付相談など、毎年度継続的に実施する		①4月、8月広報に納期内納付啓発・ケーブルテレビでの放映 ②窓口等での口座振替推進 ③5月、11月夜間電話催促実施 ④9月、3月夜間休日の納付相談窓口開設 ⑤毎月5日間短期証対象者への納付相談など、毎年度継続的に実施する		①4月、8月広報に納期内納付啓発・ケーブルテレビでの放映 ②窓口等での口座振替推進 ③5月、11月夜間電話催促実施 ④9月、3月夜間休日の納付相談窓口開設 ⑤毎月5日間短期証対象者への納付相談など、毎年度継続的に実施する		
年次取組実績	① ② ③ ④ ⑤		① ② ③ ④ ⑤		① ② ③ ④ ⑤		
数値目標(単位)	収納率 (%)						
	目標	現年分 91.81 滞納繰越分 25.45	実績	目標	現年分 91.81 滞納繰越分 25.45	実績	
数値目標積算	三重県国保広域化等支援計画目標収納率に基づく収納率		三重県国保広域化等支援計画目標収納率に基づく収納率		三重県国保広域化等支援計画目標収納率に基づく収納率		
数値目標(実績)積算	(21年度現年課税分実績) 伊賀市 91.51%、三重県 88.82% 全国 88.01% (21年度滞納繰越分実績) 伊賀市 25.15%、三重県 13.94%		全国・三重県平均で、年々収納率が減少傾向にあるため、24年度・25年度を同率とした。財政効果は、22年度と対比。				
財政効果額(千円)	目標	8,855	実績	目標	8,855	実績	
変更・中止等理由							
総務課の意見							

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成23年4月1日

No. 24

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	健康福祉部 こども家庭課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9658
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	秋永 啓子
実施事項名	保育料の収納率の向上			総合計画基本施策番号	
				第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆毎月督促状を送付し、未納の通知を行う。 ◆夜間集中の臨戸訪問による徴収や電話による納入依頼を行う。 ◆現年度分の収納率向上のため、督促状納期限後、未納者への早期の納付依頼を行う。 				
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆毎月督促状を送付することにより、未納であることの意識付けを行う。 ◆臨戸訪問を行うことにより、直接保護者と面談をし納入依頼を行うことで説明が出来る。 ◆現年度分の収納率向上のため、督促状納期限後、未納者への早期の納付依頼を行うことで未納額の増加を防ぐ。 				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績									
年次計画	①年間を通じての訪問計画をたて、夜間・昼間の戸別訪問徴収を行う。			①年間を通じての訪問計画をたて、夜間・昼間の戸別訪問徴収を行う。			①年間を通じての訪問計画をたて、夜間・昼間の戸別訪問徴収を行う。		
	②未納通知の送付			②未納通知の送付			②未納通知の送付		
	③納付相談の実施			③納付相談の実施			③納付相談の実施		
年次取組実績	①			①			①		
	②			②			②		
	③			③			③		
数値目標(単位)	収納率 (%)								
	目標	現年分99.04 過年度分20.04	実績	目標	現年分99.04 過年度分20.04	実績	目標	現年分99.04 過年度分20.04	実績
数値目標 積算	現年度分の収納率99.02% 過年度分の収納率20.02% 収納額/調定額			現年度分の収納率99.02% 過年度分の収納率20.02% 収納額/調定額			現年度分の収納率99.02% 過年度分の収納率20.02% 収納額/調定額		
数値目標 (実績) 積算	現年度分99.02の0.02%向上を目指すため99.04% 過年度分20.02の0.02%向上を目指すため20.04%			現年度分99.02の0.02%向上を目指すため99.04% 過年度分20.02の0.02%向上を目指すため20.04%			現年度分99.02の0.02%向上を目指すため99.04% 過年度分20.02の0.02%向上を目指すため20.04%		
財政効果額 (千円)	目標	135	実績	目標	135	実績	目標	135	実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成23年4月1日

No. 25

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	産業建設部 建築住宅課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	43-2330
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	松本 次夫
実施事項名	市営住宅家賃収納率の向上			総合計画基本施策番号	68
				第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆督促、催告を滞納整理の第1歩と考え、年次スケジュールに基づいて徹底実施する。 ◆口座振替制度の利用を促進する。 ◆滞納者に対しては、早期に臨戸訪問等を行い、納付解消に向けた相談等を行う。 ◆納付意識が稀薄な入居者に対しては、住宅使用料支払い請求を行う。 ◆納付意識が稀薄な入居者に対しては、市営住宅の明渡し請求を行う。 				
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆督促状、催告書の送付により、滞納事実を知らすことができる。納付忘れの防止。 ◆口座振替制度を利用させることで、納付忘れを未然に防ぎ効率的な収納が行える。 ◆滞納には個別の事情があると考え、臨戸訪問の早期実施により滞納額が増額しないうちに、解消法等についての相談・指導が行える。 ◆戸別訪問等を実施し家賃滞納を真摯に解消努力されない入居者に関しては、支払い請求や明渡し請求等を求めて、法的な滞納解消を行う。 				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止					
年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
計画	⇒		⇒		⇒	
変更等						
実績						
年次計画	①督促、催告の徹底実施 ②口座振替制度利用促進 ③早期臨戸訪問 ④住宅使用料の支払請求(提訴) ⑤市営住宅明渡し請求の実施(提訴)		①督促、催告の徹底実施 ②口座振替制度利用促進 ③早期臨戸訪問 ④住宅使用料の支払請求(提訴) ⑤市営住宅明渡し請求の実施(提訴)		①督促、催告の徹底実施 ②口座振替制度利用促進 ③早期臨戸訪問 ④住宅使用料の支払請求(提訴) ⑤市営住宅明渡し請求の実施(提訴)	
年次取組実績	① ② ③ ④ ⑤		① ② ③ ④ ⑤		① ② ③ ④ ⑤	
数値目標(単位)	住宅使用料収納率 (%)					
	目標	現年分 87.0 過年分 6.5	実績	目標	現年分 88.3 過年分 6.7	実績
数値目標積算	住宅使用料収納率 収納額/調定額		住宅使用料収納率 収納額/調定額		住宅使用料収納率 収納額/調定額	
数値目標(実績)積算						
財政効果額(千円)	目標	1,740	実績	目標	1,770	実績
変更・中止等理由						
総務課の意見						

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 26

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	市民病院 医療業務課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	24-1111
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	松村 賢次
実施事項名		病院の診療費未収金対策		総合計画基本施策番号	
取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ◆未収金対策委員会を開催し、発生の抑制等の対策を協議する。 ◆高額医療制度による、入院費の限度額申請についての手続きを説明し、医療費の軽減により未収金の発生を抑制する。 ◆催促通知の方法として、支払通知→督促通知→保証人通知等の段階により徴収の強化を図る。 ◆訪問徴収を年間2回に渡って課職員班編成で集中して実施する。随時訪問についても可能な限り実施する。 ◆裁判所に支払督促制度による手続きを行い、裁判所介入による徴収を実施する。 		第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組による効果		◆診療費支払の公平性を保ち、病院収入の健全化を図る。			

進捗管理		△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度		平成23年度			平成24年度			平成25年度					
計画		⇒			⇒			⇒					
変更等													
実績													
年次計画		①未収金対策委員会を年2回開催する。(9月・3月) ②入院時において高額医療費制度の啓発を行い、支払い相談時に手続き方法等説明する。 ③未収金支払催促の通知を行い徴収の強化を図る。 ④訪問徴収の集中月間を年2回実施するとともに、可能な限り随時訪問回収を行う。 ⑤裁判所による支払督促制度に適應する未収金について、その制度により回収を行う。			①未収金対策委員会を年2回開催する。(9月・3月) ②入院時において高額医療費制度の啓発を行い、支払い相談時に手続き方法等説明する。 ③未収金支払催促の通知を行い徴収の強化を図る。 ④訪問徴収の集中月間を年3回実施するとともに、可能な限り随時訪問回収を行う。 ⑤裁判所による支払督促制度に適應する未収金について、その制度により回収を行う。			①未収金対策委員会を年2回開催する。(9月・3月) ②入院時において高額医療費制度の啓発を行い、支払い相談時に手続き方法等説明する。 ③未収金支払催促の通知を行い徴収の強化を図る。 ④訪問徴収の集中月間を年4回実施するとともに、可能な限り随時訪問回収を行う。 ⑤裁判所による支払督促制度に適應する未収金について、その制度により回収を行う。					
年次取組実績		① ② ③ ④ ⑤			① ② ③ ④ ⑤			① ② ③ ④ ⑤					
数値目標(単位)		収納額 (千円)											
		目標	2,500	実績		目標	2,500	実績		目標	2,500	実績	
数値目標積算		会計年度終了と同時に、年度末分の入金可能分が翌年度未収金として一旦計上されるため、実質未収金として固定する7月1日以降の未収金の回収目標額			会計年度終了と同時に、年度末分の入金可能分が翌年度未収金として一旦計上されるため、実質未収金として固定する7月1日以降の未収金の回収目標額			会計年度終了と同時に、年度末分の入金可能分が翌年度未収金として一旦計上されるため、実質未収金として固定する7月1日以降の未収金の回収目標額					
数値目標(実績)積算													
財政効果額(千円)		目標	2,500	実績		目標	2,500	実績		目標	2,500	実績	
変更・中止等理由													
総務課の意見													

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 27

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 人事課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9605
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	稲森 洋幸
実施事項名		総人件費の抑制		総合計画基本施策番号	
取組内容		◆各所属において時間外縮減のための目標設定を行う通知を出す。 ◆恒常的な長時間勤務職員がいる所属長に対して、人事課等によるヒアリング等を実施し、縮減に向けた業務分担の見直し、平準化等についての指導を行う。 ◆定員適正化計画の確実な実施による総給与額の抑制			
取組による効果		◆時間外勤務手当の増加を抑制することにより市の財政負担が縮減されるとともに、ワークライフバランスの推進、職員の健康増進を図る。			

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績									
年次計画	①前年比5%縮減の目標設定通知を出す ②恒常的な長時間勤務職員がいる所属長に対してヒアリング、指導を行う ③定員適正化計画により、職員数を18人減らす			①前年比5%縮減の目標設定通知を出す ②恒常的な長時間勤務職員がいる所属長に対してヒアリング、指導を行う ③定員適正化計画により、職員数を18人減らす			①前年比5%縮減の目標設定通知を出す ②恒常的な長時間勤務職員がいる所属長に対してヒアリング、指導を行う ③定員適正化計画により、職員数を6人減らす		
年次取組実績	① ② ③			① ② ③			① ② ③		
数値目標(単位)	時間外勤務時間数 (%)								
	目標	95	実績	目標	95	実績	目標	95	実績
数値目標積算	今年度時間外勤務時間/前年度時間外勤務時間			今年度時間外勤務時間/前年度時間外勤務時間			今年度時間外勤務時間/前年度時間外勤務時間		
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標	178,895	実績	目標	187,051	実績	目標	72,249	実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成23年4月1日

No. 28

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 管財課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9610
取組番号	取組名	2	歳入の確保と歳出の抑制	責任者名(所属長)	宮崎 寿
実施事項名	資産の多様な活用手法の検討	新規		総合計画基本施策番号	
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	◆公有財産台帳の整備管理システムを構築し、遊休施設の有効利用・処分(売却・貸付)等を検討する。 ◆インターネットを利用したり、民間不動産業者と連携するなど積極的な資産の貸付・公売等を検討する。 ◆行政財産目的外使用料条例に基づく目的外使用制度の運用				
取組による効果	◆遊休施設の積極的な売却・貸付による歳入増及び資産管理経費の減 ◆行政財産目的外使用許可(自動販売機の設置、企業使用施設等)に伴う使用料収入の増				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	△				⇒				⇒			
変更等												
実績												
年次計画	①公有財産管理システムの構築による遊休資産、売却・貸付可能資産の整理 ②民間事業者との連携による売却、貸付等さまざまな方策の検討				①民間事業者(不動産業者・インターネット会社)と連携して、計画的に売却(公売)、公募貸付等さまざまな方策の実施				①民間事業者(不動産業者・インターネット会社)と連携して、計画的に売却(公売)、公募貸付等さまざまな方策の実施			
年次取組実績	① ②				①				①			
数値目標(単位)	公有財産台帳整理件数 () 公売・貸付成約件数											
	目標	40,000	実績		目標	10	実績		目標	10	実績	
数値目標積算	土地台帳整理件数 40,000件 建物台帳整理件数 1,500棟				公売・貸付成約件数 10件				公売・貸付成約件数 10件			
数値目標(実績)積算												
財政効果額(千円)	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
変更・中止等理由												
総務課の意見												

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 29

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 財政課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9608
取組番号	取組名	3	市債の抑制	責任者名(所属長)	百田 光礼
実施事項名			プライマリーバランスの黒字化	総合計画基本施策番号	68
取組内容			◆財政課が定義しているプライマリーバランスとは、(市債償還金) - (市債借入額) が、プラスになることをプライマリーバランスの黒字化としている。 ◆ただしこの定義は、国が普通交付税の代替財源として臨時財政対策債の発行限度額を大幅に増額していない時のものである。 ◆今は、(市債元金償還金-臨時財政対策債償還元金) - (市債借入額-臨時財政対策債) がプラスになることと定義している。		
取組による効果			◆地方自治体財政健全化法による実質公債費比率、将来負担比率などの4指標の数値が改善されること。 ◆駅前再開発事業、庁舎建設事業などの大規模プロジェクトを実施しながら、4指標の改善にも取り組んでいく。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績									
年次計画	①決算をした段階で、黒字化とする。			①決算をした段階で、黒字化とする。			①決算をした段階で、黒字化とする。		
年次取組実績	①			①			①		
数値目標(単位)	実質公債費比率・将来負担比率 (%)								
	目標	下記のとおり	実績	目標	下記のとおり	実績	目標	下記のとおり	実績
数値目標 積算	実質公債費比率	14.4		実質公債費比率	14.3		実質公債費比率	14.4	
	将来負担比率	105.9		将来負担比率	94.8		将来負担比率	90.5	
数値目標 (実績) 積算									
財政効果額 (千円)	目標	-	実績	目標	-	実績	目標	-	実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 30

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 財政課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9608
取組番号	取組名	3	市債の抑制	責任者名(所属長)	百田 光礼
				総合計画基本施策番号	68
実施事項名	有利な起債メニューの選択			第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名
取組内容	<p>◆市債については、プライマリーバランスの黒字化ということで、抑制を行っている。</p> <p>◆実際に借入れを行う起債については、合併特例債や辺地債など、交付税算入の大きいものについて、優先的に借り入れていく。</p>				
取組による効果	◆交付税算入の大きい起債メニューを選択することにより、後年度の交付税が増額され、歳入の増加に繋がる。				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績									
年次計画	①有利な起債(臨時財政対策債、合併特例債、へん地債など、交付税算入率の大きいもの)の借入額を80%以上とする。			①有利な起債(臨時財政対策債、合併特例債、へん地債など、交付税算入率の大きいもの)の借入額を80%以上とする。			①有利な起債(臨時財政対策債、合併特例債、へん地債など、交付税算入率の大きいもの)の借入額を80%以上とする。		
年次取組実績	①			①			①		
数値目標(単位)	有利な起債の全体に占める割合 (%)								
	目標	94	実績	目標	90	実績	目標	93	実績
数値目標積算	5,844/6,196 有利な起債額/全体起債額			5,122/5,712 有利な起債額/全体起債額			5,459/5,840 有利な起債額/全体起債額		
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標	1,646,278 (合併特例債、臨時財債のみ参入額)	実績	目標	1,861,621 (合併特例債、臨時財債のみ算入額)	実績	目標	2,197,244 (合併特例債、臨時財債のみ算入額)	実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 31

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 財政課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9608
取組番号	取組名	4	財政状況の公表	責任者名(所属長)	百田 光礼
実施事項名			財政状況の公表	総合計画基本施策番号	68
取組内容			◆広報、行政チャンネル、ホームページにおいて、予算執行状況や、決算の状況を公表する。 ◆地方自治体財政健全化法による4指標の公表、連結財務4表の公表などを行う。 ◆市民に対して財政状況を詳細に説明するため、財政出前講座を実施する。 ◆市職員にも、財政状況を理解してもらうため、財政説明会を開催する。		
取組による効果			◆市の置かれている財政状況を、少しでも多くの市民・職員に関心を持ってもらうことにより、市の財政運営のあり方、あるいは、市として進むべき方向が理解してもらえる。 ◆市民にわかりやすい財政状況を公開することで、説明責任を果たすことができる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績									
年次計画	①財政状況(5月、11月)決算状況(10月)については、決められた時期に適切に行うこと。 ②大規模プロジェクトの進捗状況に合わせて、財政出前講座、職員への財政状況説明会を適切に行うこと。			①財政状況(5月、11月)決算状況(10月)については、決められた時期に適切に行うこと。 ②大規模プロジェクトの進捗状況に合わせて、財政出前講座、職員への財政状況説明会を適切に行うこと。			①財政状況(5月、11月)決算状況(10月)については、決められた時期に適切に行うこと。 ②大規模プロジェクトの進捗状況に合わせて、財政出前講座、職員への財政状況説明会を適切に行うこと。		
年次取組実績	① ②			① ②			① ②		
数値目標(単位)	財政出前講座回数 (回)								
	目標	7回	実績	目標	7回	実績	目標	7回	実績
数値目標 積算	市民に対する出前講座 5回 職員に対する出前講座 2回			市民に対する出前講座 5回 職員に対する出前講座 2回			市民に対する出前講座 5回 職員に対する出前講座 2回		
数値目標 (実績) 積算									
財政効果額 (千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 32

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	企画総務部 総務課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	22-9601
取組番号	取組名	5	公営企業及び出資法人等の見直し	責任者名(所属長)	澤田 洋子
実施事項名			外郭団体の定期的な点検	総合計画基本施策番号	67
取組内容			◆当該団体に対して、現状や今後の方向性などについてヒアリングを実施する。 ◆「外郭団体の改革及び運営に関する指針(平成19年11月策定)」に基づく調査票の作成を団体所管課へ依頼する。	第1次大綱から継続	主な事務事業評価シート名 一般管理経費
取組による効果			◆団体の状態を把握し改善できる点について協議を行うことで、団体運営の健全化や提供するサービス内容の向上が図られる。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績									
年次計画	①当該団体の所管課に対してヒアリングを実施する。 ②「外郭団体の改革及び運営に関する指針」に基づく調査票の作成を団体所管課へ依頼			①ヒアリング結果による方向性の検証を行う。 ②「外郭団体の改革及び運営に関する指針」に基づく調査票の作成を団体所管課へ依頼			①ヒアリング結果による方向性の検証を行う。 ②「外郭団体の改革及び運営に関する指針」に基づく調査票の作成を団体所管課へ依頼		
年次取組実績	① ②			① ②			① ②		
数値目標(単位)	調査票の作成 (回)								
	目標	1	実績	目標	1	実績	目標	1	実績
数値目標積算	調査票の作成回数			調査票の作成回数			調査票の作成回数		
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書

報告時期

平成23年4月1日

No. 33

(平成23年度～平成25年度)

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	市民病院庶務課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	24-1111
取組番号	取組名	5	公営企業及び出資法人等の見直し	責任者名(所属長)	狩野 守正
実施事項名	定期的な経営状況の点検評価			新規	総合計画基本施策番号
	取組内容			◆平成23年度から事務部に新たに発足した経営企画室を本格稼働させ、経営改善につなげる。 ◆委託料などで、さらに削減できる支出項目がないか点検する。 ◆医師確保のために、三重県医師確保対策グループに協力を要請し、また大学医学部に寄附講座の開設を検討する。広くインターネットで呼びかける。 ◆看護師確保のために、県内外の看護学校及び高等学校に奨学金制度の説明に行く。また、専門・認定看護師資格取得のための補助を行う。	
取組による効果			◆費用対効果を検討し、スクラップアンドビルドによる大胆な見直しを行い、収入増加につながる。 ◆不要不急の委託料や、委託範囲の見直しにより歳出を抑えることができる。 ◆医師が確保され、内科入院が再開されて収入が増える。 ◆看護師が確保され、看護師の負担が軽減することで看護師の離職を防ぐことができる。また、収入につながる看護基準が上がり収入が増加する。		

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止								
年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
計画	⇒			⇒			⇒		
変更等									
実績									
年次計画	①市内の開業医との重複を避けるために外来診療科目を見直す。 ②委託料の洗い出しを行う。 ③医師・看護師確保に努める。			①眼科・皮膚科・耳鼻咽喉科を止め、循環器科、麻酔科外来を開設する。 ②委託料の削減を継続する。 ③医師・看護師を確保し、新たに病棟を1つ再開する。			①麻酔科外来、緩和ケア病棟を稼働する。循環器科外来を開設する。 ②委託料の削減を継続する。 ③医師・看護師を増員し、緩和ケア病棟を新たに1つ再開する。		
年次取組実績	① ② ③			① ② ③			① ② ③		
数値目標(単位)	(当年度)純損益をプラスにする (百万円)								
	目標	△439	実績	目標	△156	実績	目標	△257	実績
数値目標積算	(当年度)純損益をプラスにする (当年度)経常収益-経常費用			(当年度)純損益をプラスにする (当年度)経常収益-経常費用			(当年度)純損益をプラスにする (当年度)経常収益-経常費用		
数値目標(実績)積算									
財政効果額(千円)	目標		実績	目標		実績	目標		実績
変更・中止等理由									
総務課の意見									

第2次伊賀市行財政改革大綱 前期実施計画・進捗状況報告書
(平成23年度～平成25年度)

報告時期 平成23年4月1日 No. 34

重点事項番号	重点事項名	1	持続可能な財政構造の確立	担当部課	水道部 水道総務課
項目番号	項目名	2	健全な財政運営の推進について	連絡先	24-0001
取組番号	取組名	5	公営企業及び出資法人等の見直し	責任者名(所属長)	風早 孝昭
実施事項名	定期的な経営状況の点検評価		新規	総合計画基本施策番号	20
				主な事務事業評価シート名	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆料金集納率の向上 ◆委託業務の拡大 ◆有収率の向上 ◆遊休資産の有効利用と処分の推進 				
取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆当年度未処理欠損金(累積赤字)の縮減 ◆持続可能で健全な財政運営に移行 				

進捗管理	△ : 調査・検討 ⇒ : 実施 ◎ : 完了 × : 中止											
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
計画	⇒				⇒				⇒			
変更等												
実績												
年次計画	①当年度未処理欠損金の縮小				①当年度未処理欠損金の縮小				①当年度未処理欠損金の縮小			
年次取組実績	①				①				①			
数値目標(単位)	当年度未処理欠損金 (百万円)											
	目標	630	実績		目標	567	実績		目標	510	実績	
数値目標積算	平成23年度純利益 70百万円 平成22年度末未処理欠損金約7億円 ×10%				平成24年度純利益 63百万円 前年度未処理欠損金×10%				平成25年度純利益 57百万円 前年度未処理欠損金×10%			
数値目標(実績)積算												
財政効果額(千円)	目標	70,000	実績		目標	63,000	実績		目標	51,000	実績	
変更・中止等理由												
総務課の意見												